



2026年2月27日

各位

会社名 株式会社白鳩  
 代表者名 代表取締役社長 菅原 知樹  
 (コード：3192 東証スタンダード)  
 問合せ先 IR広報室 中村 幸浩  
 (TEL. 075-693-4609)

### 上場維持基準の適合に向けた計画（改善期間入り）のお知らせ

当社の2025年11月30日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、下表のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準に適合していません。

当社は、今回不適合となった流通株式時価総額を充たすために、上場維持基準の適合に向けた各種取組みを進めてまいります。

#### 記

#### 1. 当社の上場維持基準への適合状況及び計画期間（改善期間）

当社の2025年11月30日時点（判定基準日時点）におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、下表のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準に適合していません。今回不適合となった流通株式時価総額を充たすために、上場維持基準への適合に向けた各種取組みを進めてまいります。なお、通株式時価総額基準について、2026年11月30日までの改善期間内に適合していることが確認できなかった場合には、東京証券取引所より監理銘柄（確認中）に指定されます。その後、当社が提出する2026年11月30日時点の分布状況表に基づく東京証券取引所の審査の結果、通株式時価総額基準に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定され、当社株式は2027年6月1日に上場廃止となります。

|                   |               | 株主数    | 流通株式数    | 流通株式<br>時価総額 | 流通株式<br>比率 |
|-------------------|---------------|--------|----------|--------------|------------|
| 当社の状況             | 2025年11月30日時点 | 1,496人 | 31,855単位 | 8.9億円        | 47.7%      |
| 上場維持基準            |               | 400人   | 2,000単位  | 10億円         | 25%        |
| 2025年2月28日時点の適合状況 |               | 適合     | 適合       | 不適合          | 適合         |
| 改善期間              |               | —      | —        | 2026年11月末    | —          |

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

#### 2. 上場維持基準に適合しない状態となった経緯

当社の2025年11月30日時点における流通株式時価総額は8.9億円となり、基準である10億円を下回りました。この主な要因は以下の通りと認識しております。

### (1) 本業の収益性低迷と株主還元原資の不足

第54期(2025年11月期)におきましては、固定資産売却益の計上により当期純利益は黒字を確保いたしました。しかしながら、本業の収益力を示す営業利益および経常利益段階においては、仕入原価の上昇や競合激化の影響を払拭できず、損失を計上いたしました。

この結果、市場からの十分な評価を得られず株価が低迷したことに加え、本業のキャッシュ・フローに基づいた持続的な適当原資を確保することができず、株主還元による株価形成を行うことができませんでした。

### (2) 決算期変更に伴う判定期間の変更

当社は2025年5月29日の定時株主総会決議により、決算期を2月末日から11月30日に変更いたしました。これにより、第53期(2025年2月期)におきまして、上場維持基準の流通株式時価総額が基準に適合していないことによる改善計画を、2026年2月期末での適合を目指して各種施策を推進してまいりましたが、判定基準日が2025年11月月末へと3ヶ月前倒しとなりました。

これに伴い、流通株式時価総額算出の基礎となる平均株価の算定期間も2025年9月1日から11月30日となり、当初の計画期間とは異なる期間での判定となったため、改善施策の取組みや効果が株価へ反映される前に判定基準日を迎えることとなりました。

## 3. 上場維持基準への適合に向けた具体的な取組み

今回、流通株式時価総額が上場維持基準に適合せず改善期間入りしたことを踏まえ、当社は「株価の低迷」を最大の課題と認識しております。これは、前述の通り本業の収益性低下(営業赤字)により、市場からの十分な評価が得られていないこと、および株主還元原資の不足に起因するものです。

したがって、流通株式時価総額が基準に適合するためには、早急な黒字化による収益基盤の回復と、親会社グループとのシナジー創出による成長期待の醸成が必要不可欠であると判断いたしました。

つきましては、企業価値の向上を通じて株価形成を図るべく、以下の具体的な取組みを進めてまいります。

### (1) 2026年11月期における営業黒字の必達

第54期(2025年11月期)においては営業損失を計上いたしました。今期は以下の重点施策の実行により、営業利益の黒字定着を最優先事項として実現いたします。

#### ① 高付加価値商品の拡充による収益性向上

前期実績で27.2%であったPB(プライベートブランド)及びCB(コラボレーションブランド)商品の売上構成比率をさらに引き上げ、競合他社との差別化と粗利益率の改善を図ります。

#### ② 本店サイトリニューアルの効果最大化

2025年7月に実施しました本店サイトのリニューアル効果を最大化し、顧客体験(UI/UX)の向上による購買率(CVR)改善に注力します。

#### ③ サービス品質のさらなる向上と費用抑制

配送サービスの利便性向上や適切なコストコントロールを徹底することで、営業利益黒字化を実現します。

### (2) エア・ウォーター株式会社グループとの協業深化

当社は、2025年10月より、最終親会社であるエア・ウォーター株式会社(東証プライム上場)のグループ会社となりました。同グループには、親会社である株式会社歯愛メディカルに加え、株式会社ニッセンなど、当社と同様に女性を主要顧客基盤とする企業が存在しており、高い親和性を有しております。

現在、両社とは商品の相互販売(クロスセル)等の協業を開始し、一定の成果を確認しておりますが、今後は連携をさらに深め、顧客基盤の相互活用による販路拡大を加速させることで、エア・ウォーターグループ内における価値創造に貢献し、企業価値の向上に繋げてまいります。

### (3) 株主還元方針について

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして強く認識しております。

現在は、将来にわたる安定的かつ継続的な還元を実現するための基盤作りとして、まずは財務体質の健全化と営業キャッシュ・フローの創出に注力しております。本計画期間（2026年11月まで）においては、上記（1）の営業黒字化の達成および財務状況の改善進捗を見極めつつ、復配や株主優待制度の導入を含めた還元策を前向きに検討し、可能な限り早期に実施できるよう努めてまいります。

加えて、積極的に当社株式の売買をしていただくため、株主の皆様が投資判断に必要な情報をこれまで以上に迅速に発信するとともに、適切なIR活動を推進してまいります。

上記の取組みにより当社の企業価値を向上させることで、「株価」の上昇については「流通株式時価総額」の上場維持基準への適合を目指してまいります。

以上